

谷えびす大商業祭等がある。また、工業、ものづくり関係では熊谷染体験などが挙げられる。③魅力的な観光資源を活用した観光コースの設定と、本市をゆったり歩けるマップの作成などの情報発信を行っていく。

(商業観光課)



熊谷桜堤

学校間交流について

須永 宣延 議員

問 ①本市における各学年単学級の学級編制校の状況②現在行われている交流学習の現状、内容および課題③今後、交流学習を進めていく考えは、それぞれ伺いたい。

答

①今年度、各学年単学級の学級編制校は、小学校七校、中学校一校である。②学校間での交流学習は、林間学校、親善サッカー大会等があり、例えば、林間学校では開校式や閉校式、キャンプファイヤー等を合同で行っている。新たに今年度から定期的な交流学習として、小島小学校児童が男沼小学校に向き、音楽や図工、体育、クラブ活動などの学習を合同で進めている。この交流学習も大変スムーズに進んでおり、両校の児童にとって有意義な時間となっているが、いずれの学校も教育課程編成上、時間的にも限りがあり、十分な交流時間確保しづらいなどという課題もある。③今後も各々からの要望を踏まえたくえで実施していきたい。

(学校教育課)

○その他の質問項目

「市内のスポーツ施設について」

子どもの貧困について

林 真佐子 議員

問 全国の高校への進学率は昨年の調査で九七・八%を超えている。国際的には授業料が無料の国が増えて

いる中で日本の学費は世界一の高さであり、お金の有る無しではなく、学びたい子は皆が学べるようにすべきと考え、①入学準備金の貸付要件から市税の完納要件を無くせないか②入学準備金の返済開始時期を卒業後に変更できないか③育英資金の申請を年度中でもできないか④給食費未納防止徴収マニュアルが県から通知されているか、それぞれ伺いたい。

答

①入学準備金貸付制度は、他の融資制度と同様、市民の方々から納めていただいた税金が原資となっているため、公平性の観点から無くすことは困難である。②学生の保護者に対する貸し付けであるため、在学中に返済をお願いしている。③現時点では、年度途中での募集は考えていないが、育英資金の貸し付けは、入学予定の方のほか、在学中の方も応募が可能であるのご理解いただきたい。④現時点では、県からはまだ届いていない。

(教育総務課)

○その他の質問項目

「療養ベッドの削減について」

ほか

味噌加工室の利用率について

桜井 くるみ 議員

問 市内三カ所にある味噌加工室の利用率はいくらか。また、旧熊谷市に合わせて利用料を無料にすべきと考えますが、見解を伺いたい。

答

江南農村センター加工室の味噌加工機器は、JAくまがやの施設を旧江南町が譲り受け、合併前から工程三千円を徴収しており、農業活性化センター、めぬま農業研修センターでは徴収していない。また、使用料については、行政改革大綱に基づき、自主財源の確保の一つとして、使用料、手数料の見直しを進めているところである。

(農業振興課)

○その他の質問項目

「公民館の運営について」

農業の現状と振興について

森 新一 議員

問 本市の①専業、兼業農家の比率および肥料の高騰による補助②農業従事者の年齢別の人数、新規就業者の人数と内訳は。また、③援農支援、農業サポーターバ

ンクについて、それぞれ伺いたい。

答

①平成十九年度版埼玉県農林水産統計年報によると、専業農家は八百二十九戸で二十一%であり、第一種、第二種兼業農家は、それぞれ六百三十七戸で十六%、および二千四百八十七戸で六十三%である。また、兼業農家で非農業収入が半分以上を占める第二種兼業農家の割合は、七十九%である。補助については、平成二十一年度限りのものだが、国庫事業で現在、二十二団体が実施計画承認申請を県に提出している。②五十五歳未満が三千七百六人、五十五歳以上七十四歳以下が四千七百七十七人、七十五歳以上が千八百九十三人である。また、平成十六年度から平成二十年度までの新規就業者数は、七十一人で、うち三十九歳以下は三十九人である。③今後も先進都市の事例等を調査、研究していく。

(農業振興課)

○その他の質問項目

「妻沼西部工業団地工場の進捗状況について」